

## 横浜市内米軍施設に関する要望書

横浜市議会は、第二次世界大戦後に進駐した連合国軍によって広範囲に市内が接收されて以来、横浜市民共通の念願、市政の重要課題として、市内米軍施設の早期返還に取り組み、これまでに多くの返還を実現してまいりました。

しかしながら、戦後60年を迎えた今もなお、横浜市内には他の大都市には例を見ない米軍施設が存在し、これらは市民生活に多大な負担をかけるとともに、都市づくりにも大きな制約を与えてまいりました。

このような状況のもと、平成16年10月、日米合同委員会において、合わせて約376ヘクタールの市内米軍施設について返還の方針が合意され、このうち、約10ヘクタールの一部返還とされた小柴貯油施設については、平成17年5月の横浜市議会による政府要望等を踏まえ、同年12月に陸地部分全域約53ヘクタールの返還が実現しました。

この小柴貯油施設は、97%が国有地であり、過去においては、昭和56年の爆発炎上事故によって周辺地域に多大な被害を及ぼした経緯があります。また、返還方針が合意された上瀬谷通信施設、深谷通信所等の他の米軍施設も同様に、地域にさまざまな影響を与えてきました。

そこで、貴職におかれましては、横浜市民の長年にわたる負担と早期返還の願いを十分に御理解いただき、次の要望の実現について一層の御尽力をお願いいたします。

- 1 返還方針が合意された横浜市内米軍施設について、引き続き早期返還を実現すること。
- 2 返還施設の跡地利用については、市民生活に有効活用される国事業を実施すること。
- 3 返還国有地については、横浜市に対して無償による譲与等の措置を講ずること。また、民有地の所有者に十分な配慮を行うこと。
- 4 小柴貯油施設の跡地については、防犯・防火等の安全対策に万全を期すとともに、建物・工作物等については、今後の利用の支障とならないよう適切に対処すること。また、小柴水域については、引き続き返還を促進すること。
- 5 瑞穂ふ頭（横浜ノース・ドック）など他の横浜市内米軍施設について、早期全面返還を促進すること。

平成18年1月20日

外務大臣	麻生太郎	様
財務大臣	谷垣禎一	様
国土交通大臣	北側一雄	様
防衛庁長官	額賀福志郎	様
防衛施設庁長官	北原巖男	様

横浜市議会議長

伊波洋之助